ごみ問題のこの1年 2011年

（有）ひのでやエコライフ研究所　鈴木（すずき） 靖文（やすふみ）

みんな、元気にリサイクルに励んでいるかな？　リサイクルの世界では、今年はグッドニュースと、バッドニュースがあるんだ。

まずはグッドニュースから話そう。今年はリサイクル産業がとても元気になり、活力がでてきたんだ。このごろ不況が続いたし、ごみだけじゃなくリサイクルの量も減り気味だったからね。たくさんの雇用をかかえることができるって、喜んでいるところもあるよ。なんと言っても、国からとびっきりの補助金が認められて、最終的に1兆円くらいの仕事になる可能性があるっていうじゃないか。みんなもテレビなんかで見ただろう？巨大な山と積まれたがれきを、巨大なマシンで次々に選別リサイクルしているのを。

え？そんなにグッドなニュースじゃないって？

実はその通りなんだ。バッドニュースは、まさにその原因なんだ。

東日本大震災とがれき

2011年3月11日午後2時46分、東北地方太平洋沖地震が発生。その直後に東北地方沿岸部を襲った波高10mを超える巨大津波により、2万人近い人が死亡もしくは行方不明となる大惨事となった。

沿岸部では、巨大津波により建物が押し流され、そこで発生したのが大量の「がれき」である。

廃棄物の放射能汚染

震災ごみとしては、1995年の阪神・淡路大震災のときに約1,500万tのがれきが発生したが、今回はそれを上回る2,200万t以上とされている。復興のためには、まずこのがれき処理が不可欠である。選別が進められ、セメントなどの材料として利用する方法、沿岸部

の防潮堤の資材とする方法、木材などバイオ発電の燃料として利用する方法など、リサイクルに向けた多彩な議論がされている。

今年度だけで7,000億円を超えるがれき処理予算も確保され、被災地ではない一部の地域では景気がよくなっているそうである。

放射性物質に汚染された焼却灰

そして、原子力発電所事故である。

地震の揺れと、その後の津波により、福島第一原子力発電所が炉心溶融事故を起こし、チェルノブイリ原発事故にならぶレベル7の放射能汚染を引き起こした。原発から20ｋｍ圏内と汚染が激しい地域では避難指示が出され、立ち入りが厳しく規制されている。放射性セシウム等の放射性物質は、風によって飛ばされ、福島県だけでなく、関東全域でも汚染が確認されている。

直接農作物から検出されることもあれば、放射能で汚染された稲わらを食べた牛から検出されることもあり、食品の放射能チェックが不可欠となっている。がれきも、食品ほど基準が厳しく求められるものではないが、平常時よりも放射能が高いのは確かであり、取り扱いに躊躇する事例も少なくない。支援のために、京都の送り火で被災地の護摩木を焚いて供養する予定が、放射能汚染騒動で取りやめとなり、かえって被災者を傷つけてしまったこともあった。

「どこまでが安全なのか」という準備や合意ができていない点が混乱を招いている。事故当初から、マスコミ報道では「今すぐに健康被害がでるわけではありません」と言われ続け、でも

結果的にあのときは危険だったという情報が隠されていたこともわかり、何を信用していいのか分からない状態である。情報をきちんと公表し、時間をかけて腑に落ちるレベルを皆で学んでいく必要があり、そのための機会は惜しむべきではないだろう。

節　電

下水汚泥や焼却灰から、特に高濃度の放射能が検出されたと騒がれた。そもそも汚染物を濃縮させることで浄化させた残りを環境中に戻す機能があり、濃縮されるのは正常なことである。ただ、濃縮させた後どうするのかは、モノが放射能であるため簡単に適切な方法が提示できているわけではない。

環境省からは通常の処理が可能な放射能レベルが提示されており、飛灰の自然放射能の五倍程度にすぎないが、それで安全だと納得することは難しい。被災地以外で廃棄物処理を受け入れることも大切な支援であるが、放射能を伴うとなると躊躇する自治体も少なくない。

ゼロリスクがありえないことは、ダイオキシン問題のときに盛んに議論されてきたことではあるが、もう一度議論のやり直しが必要だろう。

復興の方向

原子力発電所が要検査となり、「節電」をしなければ発電容量を上回って大規模な停電が引き起こされる状況が出てきた。国から電力使用制限令が出される中、鉄道の駅、商店をはじめ家

庭や工場・事業所で、照明を間引いたり、冷房を控えたりと、お互い呼びかけ合いながらの取り組みにより、前年比10％近い削減ができたのは大きな成果だった。温暖化対策としても省エネが最も重要な政策であり、これからも継続していきたいところである。

一方で原子力発電を含め、エネルギー供給を今後どうするのかも、議論しないといけない課題である。

今回は震災への援助の動きは素早かった。どう救助するのか、どう支援物資を届けるのか、そしてどうボランティア活動に協力するのか。

もともと水産資源が豊富な地域であり、元気に復興していく可能性のある集落も少なくない。同じ被害を繰り返さないように、高台にみんなで移転するのか、防潮堤で対応するのか、産業はどうするのか……。悩むところは多いが、もと住んでいるところに戻りたいと、地元で協力して再びまち作りを始める姿がみられる。みんなが寄り合って作り直していく動き、これこそが本当のグッドニュースなのかもしれない。

人と人のつながりの中で次にどんなまち作りをするのか、こうした非常事態が時々あることを視野に入れながら環境負荷の小さい社会を考えていくことができるのか、ちょっと荷は重いが、そんな課題をたくさん投げかけられた1年だった。